

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	防災対策事務事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応、自衛官募集事務	-
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の育成及び運営支援	-
3	防災設備維持管理事業	防災資機材、備蓄品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-
4	防災行政無線整備事業	防災行政無線補完システム導入	③





予算事業名	防災対策事務事業							事業番号	01 - 03 - 01		
細分事業名	防災対策事務事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立									
		中施策	(1) 災害・危機対応力の強化									
		施策目標	危機事態及び災害等に迅速に対応できる組織体制の確立と計画の推進に取り組みます。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	地域防災計画の改訂及び防災意識の普及啓発並びに各種訓練を実施することで、地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。								
			対象 (誰を・何を)	町民、関係機関団体								
		内容	地域防災計画の改訂、防災講演会・総合防災訓練・津波避難訓練等の実施、防災関係団体との連携による地域防災力の向上。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	2,612	3,396	3,438	3,590	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金		28	31	13	26	
		起債						
		その他						
	一般財源			2,584	3,365	3,425	3,564	
	職員人数 (概算職員数)		人	2.40	2.40	2.00	1.10	
	人件費計 (b)		千円	12,007	11,625	10,404	4,913	
総事業費 (a) + (b)		千円	14,619	15,021	13,842	8,503		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬78千円 職員手当等894千円 旅費56千円 需用費636千円 役務費154千円 使用料及び賃借料407千円 負担金補助及び交付金1,330千円 公課費35千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		防災情報メール登録者数			3,000件			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数	世帯	—	12,425	12,602	12,617	12,700
	活動指標 (活動量)	安否確認世帯	世帯	計画値	8,324	8,800	9,700	9,850
				実績値	8,720	9,635	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	67	70	77	78
実績値				70	76	—	—	
達成率				104.5%	108.6%	—	—	
定性的成果		訓練に参加する町民が毎年増加している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続			
課題	地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度		
		理由	自助・共助の考えを進めることでさらなる地域の防災力の向上をめざす。							
	課題解決への視点	町民の主体的な訓練実施の推進 若年層の訓練参加の促進								
	着手する事項	R01年度	安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続							
		R02年度	同上							
	R01年度改善事項	総合防災訓練は安否確認訓練の後に避難所開設及び避難所運営委員会の再確認など実践的な訓練とした。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	防災組織等育成事業							事業番号	01 - 03 - 02		
細分事業名	防災組織等育成事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立									
		中施策	(2) 地域防災体制の強化									
		施策目標	住民の自助、共助の取組みを推進します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。								
			対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会								
		内容	自主防災組織の運営支援、未設立地区への推進及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	726	1,284	1,112	1,173
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		11	84	72	100
		起債					
		その他					
	一般財源			715	1,200	1,040	1,073
	職員人数 (概算職員数)		人	1.30	1.30	1.65	1.25
	人件費計 (b)		千円	6,888	6,697	7,140	3,935
総事業費 (a) + (b)		千円	7,614	7,981	8,252	5,108	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報償費30千円 需用費10千円 負担金補助及び交付金1,133千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		自主防災組織数				26団体	
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	地区、管理組合等	地区	—	26	26	26	26
活動指標 (活動量)	自主防災組織数	団体	計画値	26	26	26	26
			実績値	25	26	—	—
成果指標 (達成度等)	自主防災組織を設置した地区、管理組合等の数	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	96	100	—	—
			達成率	96.0%	100.0%	—	—
定性的成果	自主防災組織を主体として訓練等に取り組んでいる。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	自主防災組織未設立地区への設立推進の継続			
課題	地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	地域の自主的な防災対策の取組みについて、情報提供や研修会などを提供していく。							
	課題解決への視点	各種訓練及び自主防災組織への若年層の参加推進								
	着手する事項	R01年度	自主防災組織未設立地区への設立推進の継続 防災リーダー及びボランティアの継続的な養成							
		R02年度	同上							
	R01年度改善事項	総合防災訓練での避難所開設にあたり、自主防災組織や災害救援ボランティア及び学校関係者と協力し、避難所運営委員会の再確認を行った。また、防災・減災に向け共助の力の向上をめざした。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	防災設備維持管理事業							事業番号	01 - 03 - 03		
細分事業名	防災設備維持管理事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	B 防災基盤の整理									
		中施策	(1) 災害に強い基盤整備の強化									
		施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。								
			対象 (誰を・何を)	防災備蓄品、防災行政無線放送設備等								
		内容	防災備蓄品、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	17,063	14,664	12,113	11,598
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		469	385	9	214
		起債			1,800		
		その他					
	一般財源			16,594	12,479	12,104	11,812
	職員人数 (概算職員数)		人	1.30	1.30	0.85	0.70
	人件費計 (b)		千円	6,888	6,697	3,998	5,160
総事業費 (a) + (b)		千円	23,951	21,361	16,111	16,758	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費3,560千円 役務費2,376千円 委託料4,773千円 使用料及び賃借料293千円 備品購入費596千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			防災ラジオ利用世帯数			5,000件		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	備蓄目標 (主食)	食	—	15,000	15,000	18,190	18,190
	活動指標 (活動量)	備蓄量 (主食)	食	計画値	15,000	15,000	18,190	18,190
				実績値	20,810	21,298	—	—
	成果指標 (達成度等)	備蓄率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	139	142	—	—
達成率				139.0%	142.0%	—	—	
定性的成果		計画的な防災備蓄を行うとともに設備や資機材の維持管理及び整備を実施している。						



事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備			
課題	神奈川県が減災目標とした大正関東型地震の被害想定を考慮した減災対策				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町では地域防災計画に基づき今後も備蓄量を確保するが、自助の強化のため町民の責務としての各家庭での備蓄を呼びかけていく。 新たな情報伝達手段により町民に確実な情報を提供していく。							
	課題解決への視点	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備 各種設備更新の検討及び整備計画 新たな情報伝達手段の活用								
	着手する事項	R01年度	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備 各種設備更新の検討及び整備計画 新たな情報伝達手段の導入							
		R02年度	同上							
	R01年度改善事項	防災備蓄品の維持管理においては、できる限り備蓄計画に則して物品の充実を図った。								
	記入日									
	令和2年2月28日									